

ガリガリ君 E-mail 通信

令和8年3月(第209号)

下水道既設管路耐震技術協会

令和7年度最後の209号をお送りします。今月号ではこの3月から適用される設計労務単価、八潮市陥没事故の最終報告書を中心にお送りします。

○ 設計労務単価が決定されました

2月17日国土交通省より、令和8年3月から公共工事の設計に適用される労務単価が公表されました。

今回の労務単価の改訂は、最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映して、47都道府県・51職種別に単価が設定されており、改定のポイントは次の2点です。

- 1) 全国全職種単純平均で前年度比4.5%引き上げられた。
- 2) 14年連続の引き上げとなる、全国全職種加重平均値で25,834円の引き上げで、初めて25,000円を超えた。

なお、労務単価には事業主が負担すべき人件費の必要経費分は含まれていないため、下請代金に必要経費分を計上しない、又は下請代金から値引くことは不当行為となるとしています。

公共工事において広く一般的に従事されている主要12職種の単価は表-1のとおりです。

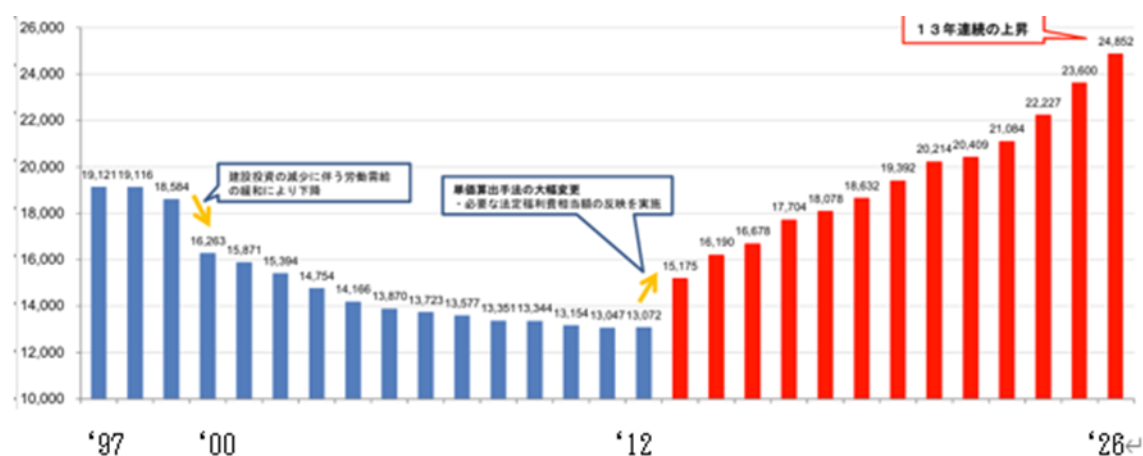
表-1 主要12職種の公共工事設計労務単価

職 種	全国平均値(円)	令和7年3月比(%)
特殊作業員	28,111	+ 4.3
普通作業員	23,605	+ 3.0
軽作業員	18,605	+ 2.9
とび工	30,780	+ 4.0
鉄筋工	31,267	+ 4.6
運転手(特殊)	29,442	+ 4.8
運転工(一般)	25,275	+ 2.9
型わく工	31,671	+ 5.0
大工	30,331	+ 3.1
左官	30,508	+ 4.1
交通誘導警備員A	18,911	+ 5.8
交通誘導警備員B	16,749	+ 6.7
12職種全体	24,095	+ 4.2
備 考	加重平均値	単純平均値

都道府県別に職種の単価を普通作業員で見ますと、一番高いのが東京都で27,000円、一番低いのが鳥取県の18,200円で、約1.5倍の開きがありますが、石川県も東京と同じ27,000円となっています。特殊作業員でも北陸3県が東京都や関東圏に比べてもかなり高くなっており、のり面工も高いことから、能登半島地震の復興需要の影響と考えられます。その他の職種を見ても、公共事業の有無や工事内容、人手不足などの状況を反映しているため、必ずしも関東、中部、近畿圏の単価が高くないことが読み取れます。

図-1は1997年度(平成9年度)からの労務単価の推移表です。2013年度(平成25年度)に単価算出手法的大幅な変更(必要な法定福利費相当額の反映を実施)がされましたが、これ以降14年間連続して単価が上昇しており、この間単価は1.7倍と大幅に上昇していることがわかります。

図-1 公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移
(国土交通省ホームページより)



詳細は下記のサイトをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00337.html

併せて、設計業務委託等の技術者単価についても改訂されています。改定のポイントは次の2点です。

- 1) 全職種(職階)単純平均で前年度比4.3%引き上げられた。
- 2) 14年連続の引き上げとなる、全職種単純平均値で51,715円の引き上げで、平成9年度以降の最高値を更新した。

ちなみに、設計業務では7職階の平均が、対前年度比4.2%増の62,157円となっています。詳細は下記のサイトをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001297.html

○ 八潮市大規模陥没事故の最終報告書が公表されました

埼玉県八潮市で昨年1月に発生した大規模陥没事故に関する、県の原因究明委員会の第4回委員会が2月19日に開かれ、最終報告書が公表されました。

報告書では、陥没の原因が腐食した下水道管に起因するもので、シナリオとして、下水道管のコンクリートの著しい腐食、裏込め注入に生じた一部空隙、シール材の損傷などに伴う空隙により、地盤内空洞の発生・成長に繋がり、さらにシールド工法の特長による継手の損傷、RCセグメントの腐食による耐荷力の低下が問題を拡大させた、としています。

また県が実施した点検・調査等について、次の3つの視点から検証しています。

- (1) 管内部の腐食・損傷に関する点検・調査
 - ① 調査方法
 - 2021年度に実施した浮流式テレビカメラによる調査では、陥没直下の下水道管の映像は水しぶきや流れの影響で取得出来ていなかった。
 - ② 評価
 - ・映像が取得区間の評価では、映像で確認できる黒い線を鋼材と判断するとともに、管頂部に見られる白い帯状の部分を硫化水素によりコンクリートが劣化した二水石膏と判断し、これを鉄筋露出と解釈して「Aランク」と評価
 - ・映像が取得できなかった区間（陥没箇所）の評価では、映像が取得できなかった区間も含め、MH間全体で「ランクB」と評価されていた。もし、「点検困難箇所」もしくは「腐食のおそれの大きい箇所」として選定し、通常以上の意識を払って検討すれば、管内部の腐食・損傷のリスクの高まりを推測できた。
- (2) 管背後の空洞に関する点検・調査
 - 空洞が地表近くに上昇することを予測・観測し、陥没を未然に予測することが可能であったとは言えない。
- (3) 適切な措置の可否
 - 大口径で常時水量が多く流れを止められない、かつ流速が速いという状況で適用可能な管路の補修技術はなかった。

これらの検証から、今回の事故を受けての提言として、次の9項目の改善策等を提案しています。

- (1) 改善すべき点検・調査の基準
 - ① 映像未取得区間も含めた局所的評価
 - ② 映像未取得区間における再調査
 - ③ 県が定める「点検困難箇所」の見直し
 - ④ 映像未取得区間に関するリスクコミュニケーション
 - ⑤ シールド構造を考慮した評価基準の整備
- (2) 施設管理における情報共有・体制のあり方の改善
 - ⑥ 過去の調査結果や防食工事実績等の蓄積・共有
 - ⑦ 施設管理における体制の充実
- (3) 新技術の開発
 - ⑧ 点検・調査等に関する技術開発
 - ⑨ 補修・補強に関する技術開発

○ 第30回「震災対策技術展」へ出展しました

2月5～6日の2日間、「パシフィコ横浜」で開催された第30回「震災対策技術展」に出展し、3工法のパネル・模型展示、簡易液状化実験、能登半島地震被災状況写真、パンフレット配布等を行いました（写真-1）。本技術展は毎年横浜の他、仙台、大阪で開催され、今年度は10月の仙台での展示会に続いての出展となります。

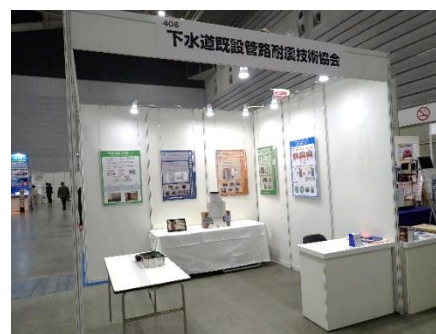


写真-1 展示状況

会場では展示会とともに、地震に関する様々な分野の専門家による58セッションのセミナー・シンポジウムが開催され、2日間の総来場者数は12,268人(前回11,450人)で、本協会ブースでは、自治体やコンサルなど下水道事業関係者の他、商社、自治会関係者、病院関係者、マンション管理組合、メーカーなど幅広い分野の100人以上の来訪者に、下水道管路施設の耐震事業を紹介することができました。

***** 協会からのお知らせ ******

○ 運営委員会、品質確保委員会が開催されました

本年度の最後となる第6回の運営委員会と品質確保委員会が、2月17日に大手町の銭瓶町ビルディングで開催されました。

今回の審議内容は以下の通りです。

- | | |
|------------------------|---------------------------------------|
| 1 運営委員会 | 2 品質確保委員会 |
| (1) 取扱い工法の変更について | (1) 開発者の取組みについて |
| (2) 第25回定時総会議案書(案)について | (2) 令和7年度ガリ・フロ追跡調査の実施について |
| (3) 第30回「震災対策技術展」出展報告 | (3) クロスチェックパトロールの実施について |
| | (4) 令和8年度施工管理者講習会及び施工技術者研修会の受講生募集について |
| | (5) 消散弁の維持管理について |

○ 令和8年度施工管理者講習会・施工技術者研修会の申込期限が迫っています

令和8年度の施工管理者講習会及び施工技術者研修会の、受講申し込みの締め切りは3月3日(火)です。受講申し込みを希望する会員は、早急に手続きをお願いします。

申込資料は、令和7年度の会員名簿の連絡担当者宛てに、2月4日(水)に郵送しています。不明の点がありましたら、本協会事務局(担当 荻原)までお尋ねください。

TEL03-3437-6454

○ 最近のニュースから

■ 1月20日、「上下水道政策の基本的なあり方検討会」の第2次とりまとめが、国土交通省下水道企画課より公表されました。

取りまとめでは、「強靱で持続可能な上下水道インフラを次世代に守り継ぐ」ための基本認識として、「事業規模拡大による業務執行体制の強化」と「集約型・分散型のベストミックスによる施設の最適配置」の2点を示し、実現に向けた取組の方向性として次の4つの方向性を掲げています。

- (1) 複数自治体による事業運営の一体化 — 広域連携を国主導で推進
- (2) 集約型・分散型のベストミックスによる施設の最適配置 — 集約型システムが非効率となる地域の分散化など「施設の最適配置」を推進
- (3) 上下水道を将来に繋ぐための人材確保・育成
- (4) 老朽化対策を着実に進める経営の実現

■ 2月19日に開催された第18回「国土強靱化推進会議」の有識者ヒアリングで、京都大学の藤井聡教授により、土木学会が2024年度に実施し昨年6月に報告書としてまとめられた「国土強靱化定量的脆弱性評価」が説明されました。

この報告書では最初に、「巨大災害は、一国の歴史を、根底から変えてしまう。」として、これまでに日本を含め世界各地で発生した巨大災害が国の運命・歴史を大きく変えた実例が示されています。地震・津波被害に関しては、政府の公表している南海トラフ地震や首都直下型地震の直近の被害想定に基づき、地震・津波被害発生後20年間で見込まれる経済被害額を推計する一方、道路、港湾施設などの公共インフラ対策による経済被害の縮小効果を推計しています。

巨大災害全体に対する結論として、事前の各種対策は災害が発生した際、税収を増加させると同時に復興費を大きく削減することを通して、投入した事前事業費を遥かに上回る規模の財政健全化効果が存在するという結論が示され、地震・津波については事前対策費の約3~8倍程度の「財政効果」を発揮するとしています。

- 国際学術誌“Communications Earth & Environment”に掲載された、東北大学・北海道大学・国立研究開発法人海洋研究機構などで構成された共同研究チームの研究論文「応力回復と蓄積によって示唆される日本の巨大地震の非ランダム性」(原文は英文)が2月5日に公開されました。

この論文で、地震発生の可能性の高い千島海溝では、太平洋プレートがオホーツクプレートの下に年間8cmの早さで沈み込んでいることが判明しました。同海溝ではこれまでマグニチュード8~9の強い地震とそれに伴う津波が繰り返し発生しており、最も最近の大きな地震としてマグニチュード8.8程度の地震が1611~1637年の間に起き、この時のプレートの移動距離が約25mと推定されています。研究チームは前回の地震以降継続して蓄積された移動距離が20.5~30mに達すると推定されることから、前回と同規模の巨大地震を引き起こすエネルギーが既に蓄積されている可能性を示唆しています。

編集後記

・冬季オリンピックが終わり、関東では早くも2月に春一番が観測されるなど、春の足音が間近に感じられる3月に入りました。表紙の写真は、千葉県習志野市内の梅林公園の梅の花です。今年は、早くも1月下旬に花を咲かせた樹がありましたが、その後の寒波のせい長期間に亘って花をつけています。毎年梅の咲き始めの時期が年により大きく変動していると感じます。遅い年には梅と桜が重なって咲いている年があったように記憶しています。それに対し桜は多少の遅い早いがあっても、梅ほど大きな変動が無いように感じられます。

・下水処理場内には多くの桜の木が植えられており、桜祭りとして処理場内をお花見に開放していますが、このお祭りの期間を何時に設定するかが処理場の担当者の毎年の悩みです。開花時期の予想を基にお祭り期間を設定し準備するのですが、花の無いお祭りとなってしまう年もあります。今年もあと2週間もすれば桜の便りが聞こえて来ます。

・4月に職場を替わられてメールアドレスが変わられる方がおられると思いますが、事務局まで新たなアドレスをお知らせ頂ければ、ガリガリ君通信をお届けできますので、是非ご連絡頂き引き続きのご愛読をお願いします。なお、4月号につきましては、メールの変更手続きに伴いお送りが多少遅くなることが予想されますのでご容赦ください。